

# 耐震化率を上げるための事業は

角田 龍仁議員



無料耐震診断や補助金制度がある

産業建設部長

**問** 市の耐震化率と耐震化率を上げるための事業は。

**答** 耐震化率は令和5年74%で、事業として無料耐震診断、民間木造住宅除去工事費補助上限20万円、民間木造住宅耐震改修費補助上限100万円の補助がある。

**問** 指定避難所の収容人数は。

**答** 市全体では約1万8200人の収容が可能。

**問** 応急仮設住宅建設予定地及び戸数は。

**答** 佐屋総合運動場が152戸、佐屋スポーツセンターが50戸。

**問** 理論上の最大モデルのハーザードマップでは、佐屋スポーツセンターは完全に浸水するが。

**答** 浸水区域になつていますが、調査もしながら考えていく必要がある。

## 市民の悩み事の相談先は

**問** 体や心の健康に対する相談先、子育てに対する相談先は。

**答** 体や心の健康に対する相談は、佐屋保健センターにて、子育てに対する相談は、子育て世代包括支援センターにて行なっている。

**問** どういった内容の相談が多いのか。

**答** 心と体の健康については、健康診断結果の相談や受診に関することが多くなっている。子育てに関しては、子どもの成長・発達や行動、不登校、引きこもりなどが多くなっている。

**問** 子育てに関する相談は、他機関との連携が必要だが、つながりはどうなっているのか。

**答** 顔の見える関係づくりをしており、スムーズに連携出来る体制をとっている。

**問** 4月から行われる「子ども家庭センター」はどういうものなのか。

**答** 現在、組織体制の準備を進めている。母子保健と児童福祉とケースを共有することにより、育児不安の軽減や虐待の予防・早期発見に繋げることが出来る。

**問** 子ども家庭センターの周知方法は。

**答** 広報やホームページ、リーフレット、子育てアプリなどで、関係機関を通じて周知していく。



▲子ども家庭総合支援拠点の流れ